

# I 家計収支の概況（二人以上の世帯）

## 1 二人以上の世帯の家計消費

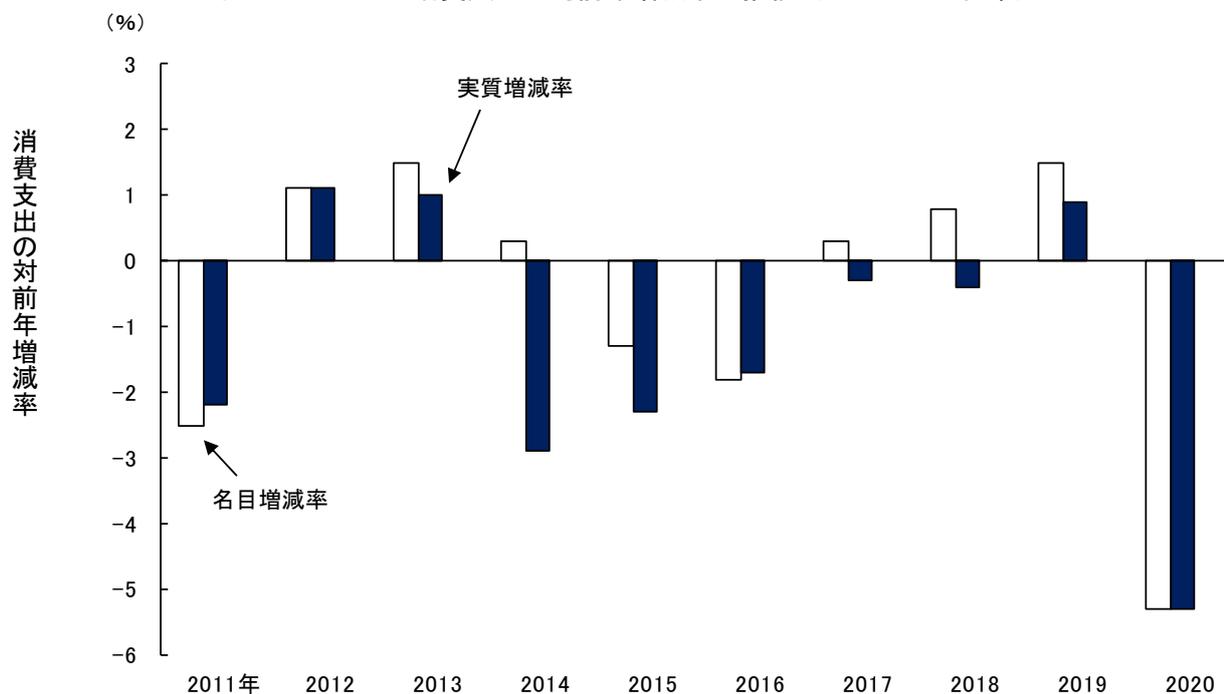
### (1) 消費支出は実質5.3%の減少となり、2年ぶりの実質減少

2020年の二人以上の世帯（平均世帯人員2.95人、世帯主の平均年齢59.7歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均277,926円で、前年に比べ名目5.3%の減少となった。また、物価変動（0.0%）の影響を除いた実質でも5.3%の減少となった。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、東日本大震災が発生した2011年は実質減少（-2.2%）となった。2012年（1.1%）、2013年（1.0%）は2年連続の実質増加となった。2014年は、消費税率引上げ（4月）に伴う駆け込み需要がみられたものの、その後の反動減や夏場の天候不順の影響などもあって実質減少（-2.9%）となり、2018年まで5年連続の実質減少となった。2019年は、ゴールデンウィークの10連休や、消費税率引上げ（10月）に伴う駆け込み需要などにより、実質増加（0.9%）となった。2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出や営業の自粛などがあつたことや、前年の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による減少がみられたことなどから、2年ぶりの実質減少（-5.3%）となるとともに、比較可能な2001年以降で最大の減少幅となった。

（図 I - 1 - 1）

図 I - 1 - 1 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯）



消費支出	2011年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
月平均額（円）	282,966	286,169	290,454	291,194	287,373	282,188	283,027	287,315	293,379	277,926
名目増減率（%）	-2.5	1.1	1.5	0.3	-1.3	-1.8	0.3	0.8	1.5	-5.3
実質増減率（%）	-2.2	1.1	1.0	-2.9	-2.3	-1.7	-0.3	-0.4	0.9	-5.3

（注） 1 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。  
 2 増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

月別にみると、1月は、暖冬によるスキーなど冬のレジャーの需要の低下により、ガソリンなどの「自動車等関係費」や、パック旅行費などの「教養娯楽サービス」などが減少したことから消費支出は実質3.9%の減少となった。2月は、新型コロナウイルス感染症の影響により、トイレットペーパーなどの「家事用消耗品」など、買いためによる増加、国内パック旅行費などの「教養娯楽サービス」など、外出自粛による減少といった両面の影響がみられた。また、うるう年で前年より1日多かった影響もあり前月と比べ減少幅が縮小した。

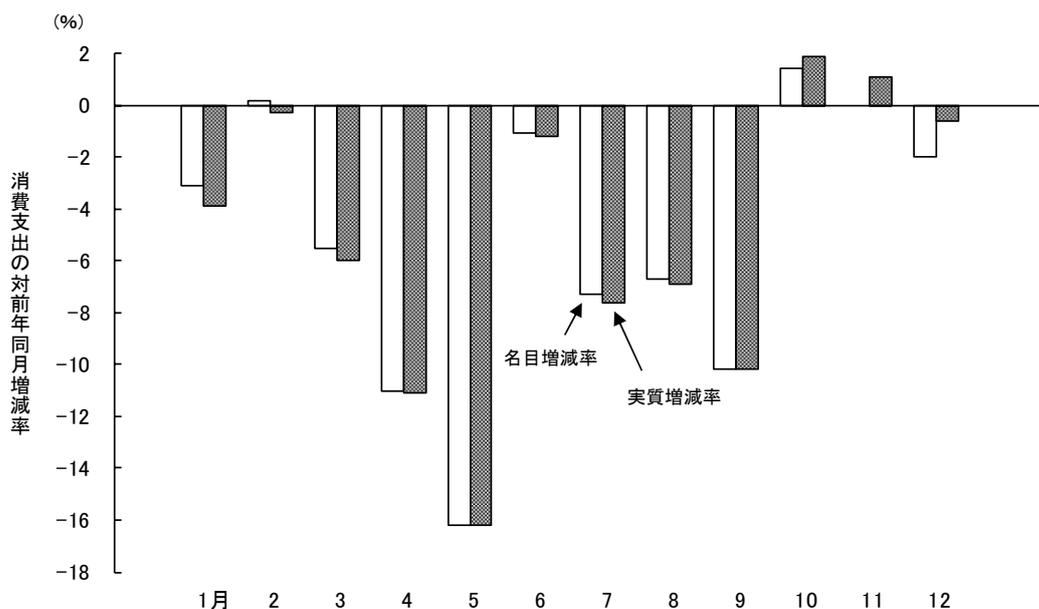
3月から5月までは、新型コロナウイルスの感染拡大により、外出や営業の自粛などがあったことから、飲酒代などの「外食」や、国内パック旅行費などの「教養娯楽サービス」などが減少となった。特に4月の消費支出は緊急事態宣言の影響もあり実質11.1%の減少、5月の消費支出は緊急事態宣言の影響に加え、前年の10連休の反動による減少もあり実質16.2%の減少と他の月と比べ減少幅が大きかった。

6月は、特別定額給付金などがエアコンなどの「家庭用耐久財」や、テレビなどの「教養娯楽用耐久財」などの消費を後押しし、実質1.2%の減少と前月と比べ減少幅が大きく縮小した。7月は天候不順などの一時的な要因などもあり実質7.6%の減少、8月は新型コロナウイルスの感染再拡大などの影響により実質6.9%の減少となった。9月は前年の消費税率引上げによる駆け込み需要の反動などの影響により実質10.2%の減少となった。

10月及び11月は、前年が消費税率引上げによる駆け込み需要の反動で減少していたことに加え、社会経済活動のレベルが引き上げられたことや巣ごもり需要などの影響により、それぞれ実質1.9%、実質1.1%の増加となった。12月は、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響で、冷凍調理食品などの「調理食品」などにおいて巣ごもり需要などによる増加もみられたが、飲酒代などの「外食」や、パック旅行費などの「教養娯楽サービス」などが大きく減少し、実質0.6%の減少となった。

(図 I - 1 - 2)

図 I - 1 - 2 消費支出の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）－2020年－



2020年												
消費支出	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
月平均額(円)	287,173	271,735	292,214	267,922	252,017	273,699	266,897	276,360	269,863	283,508	278,718	315,007
名目増減率(%)	-3.1	0.2	-5.5	-11.0	-16.2	-1.1	-7.3	-6.7	-10.2	1.4	0.0	-2.0
実質増減率(%)	-3.9	-0.3	-6.0	-11.1	-16.2	-1.2	-7.6	-6.9	-10.2	1.9	1.1	-0.6

## ＜参考1＞ 2020年の家計をめぐる主な動き

### 所得・消費関係

- ・ ウィンドウズ7のサポートが終了（1月）
- ・ 新型コロナウイルスの感染予防への意識の高まりにより、マスク、殺菌消毒剤やウェットティッシュなどの衛生用品の売上げが急伸（2月以降）
- ・ ゴールデンウィークの旅客数は、緊急事態宣言による外出自粛などの影響と昨年の10連休の反動により、鉄道・航空とも9割以上の減少（4月及び5月）
- ・ 前年の消費税率引上げに伴う需要平準化対策として行った、中小・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元を支援するキャッシュレス・ポイント還元事業が終了（6月）
- ・ 全国の小売店でプラスチック製レジ袋の有料化が開始（7月）。その影響でエコバッグの売上げが好調
- ・ 経団連がまとめた大企業が支給するボーナスの平均妥結額は、夏90万1147円、冬86万5621円と、それぞれ前年比2.17%の減少、9.02%の減少（8月及び12月）
- ・ たばこ増税により、JT（日本たばこ産業株式会社）は、たばこの価格を224銘柄で値上げ。1箱当たり主として50円の値上げ（10月）
- ・ 酒税法改正により、350ml当たり、ビール系飲料はビールが7円値下げ、新ジャンルが10円値上げ。ビール系飲料以外では清酒が3.5円値下げ、果実酒が3.5円値上げ（10月）
- ・ 日経平均株価は11月26日、前日に米株式市場でナスダック総合株価指数が過去最高値を更新した影響で、終値2万6537円となり、1991年4月以来およそ29年半ぶりの高値を更新（11月）
- ・ 2020年4～6月期の国内総生産（GDP）速報値は年率換算で27.8%の減少。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により戦後最大の下落幅
- ・ 外出自粛などの影響により外食産業の売上げは大幅な落ち込み。日本フードサービス協会によると、前年比15.1%の減少と、調査開始以来、最大の下げ幅
- ・ 日本電機工業会（JEMA）によると、空気清浄機や調理家電などの白物家電の国内出荷額は、巣ごもり需要や、特別定額給付金の影響により前年比1.0%の増加と、5年連続の増加で約24年ぶりの高水準
- ・ 外出自粛による巣ごもり需要などの影響により、DIY関連の売上げが好調。経済産業省の商業動態統計によると、ホームセンター販売の「DIY用具・素材」は、前年比9.4%の増加

### 直接税・社会保険料関係

- ・ 介護保険第2号保険料率の引上げ（3月）
- ・ 自動車やバイクの所有者に加入が義務付けられている自賠責保険の保険料が平均で16.4%引下げ（4月）
- ・ 国民年金保険料の引上げ（4月）
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ（標準報酬（月額）63万5000円以上の高所得者のみ）（9月）

### 新型コロナウイルス感染症関係（「＜参考5＞ 新型コロナウイルス感染症に伴う主な動き」参照）

### その他

- ・ 山手線で49年ぶりの新駅となる「高輪ゲートウェイ駅」が品川一田町間に開業（3月）
- ・ 東京オリンピック・パラリンピックの開催延期が決定（3月）
- ・ 高校野球（春夏の甲子園）の開催中止や、プロ野球、大相撲などの国内主要スポーツの開催延期（3月）
- ・ Nintendo Switch（ニンテンドースイッチ）ソフト「あつまれ どうぶつの森」の世界販売本数が発売から12日間で1177万本を記録（3月）
- ・ 道路交通法改正により、妨害運転（「あおり運転」）に対する罰則の創設（6月）
- ・ 梅雨前線が停滞した影響で九州を中心に記録的な豪雨となり、熊本県球磨川などが氾濫（7月）
- ・ 約7年8か月ぶりに首相交代。菅義偉内閣が発足（9月）
- ・ 統計開始以来初となる、各地で11月に連続して夏日を観測
- ・ 10月に公開した「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」の興行収入が公開73日間で歴代一位到達（12月）
- ・ 2020年の台風の日本上陸、2008年以来12年ぶりになし

## (2) 教養娯楽, 交通・通信, その他の消費支出などが実質減少

二人以上の世帯の消費支出を10大費目別にみると、「教養娯楽」,「交通・通信」,「その他の消費支出」,「被服及び履物」,「食料」,「教育」及び「住居」の7費目が実質減少となった。一方、「家具・家事用品」,「光熱・水道」及び「保健医療」の3費目が実質増加となった。また,10大費目の内訳をみると,次のとおりである。

ア 食料は80,198円で,名目0.3%の減少,実質1.7%の減少となった。外食,菓子類などが実質減少となった。一方,肉類,酒類などが実質増加となった。なお,エンゲル係数<sup>注3</sup>(消費支出に占める食料費の割合)は27.5%と,前年から1.8ポイントの上昇となった。

イ 住居は17,374円で,名目1.6%の増加,実質0.2%の減少となった。設備修繕・維持が実質減少となった。一方,家賃地代が実質増加となった。

ウ 光熱・水道は21,836円で,名目0.5%の減少,実質1.9%の増加となった。電気代,上下水道料などが実質増加となった。一方,ガス代が実質減少となった。

エ 家具・家事用品は12,708円で,名目8.5%の増加,実質6.1%の増加となった。家事用消耗品,家庭用耐久財などが実質増加となった。一方,室内装備・装飾品が実質減少となった。

オ 被服及び履物は9,175円で,名目18.9%の減少,実質19.8%の減少となった。洋服,シャツ・セーター類などが実質減少となった。

カ 保健医療は14,296円で,名目2.0%の増加,実質1.7%の増加となった。保健医療用品・器具,医薬品が実質増加となった。一方,保健医療サービスが実質減少となった。

キ 交通・通信は39,972円で,名目8.8%の減少,実質8.6%の減少となった。交通,自動車等関係費などが実質減少となった。

ク 教育は10,293円で,名目10.5%の減少,実質2.9%の減少となった。授業料等などが実質減少となった。

ケ 教養娯楽は24,987円で,名目18.6%の減少,実質18.1%の減少となった。教養娯楽サービス,教養娯楽用品などが実質減少となった。一方,教養娯楽用耐久財が実質増加となった。

コ その他の消費支出<sup>注4</sup>は47,088円で,名目7.4%の減少,実質7.4%の減少となった。交際費<sup>注4</sup>,仕送り金<sup>注4</sup>などが実質減少となった。一方,諸雑費が実質増加となった。

(表 I-1-1, 図 I-1-3)

(注) 1 消費支出の内訳の各費目については,他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。

2 月平均額は年計を12で除し,名目増減率及び実質増減率は年計から算出した。

3 エンゲル係数は,消費支出に占める食料費(他の世帯への贈答品やサービスの支出を含まない)の割合である。

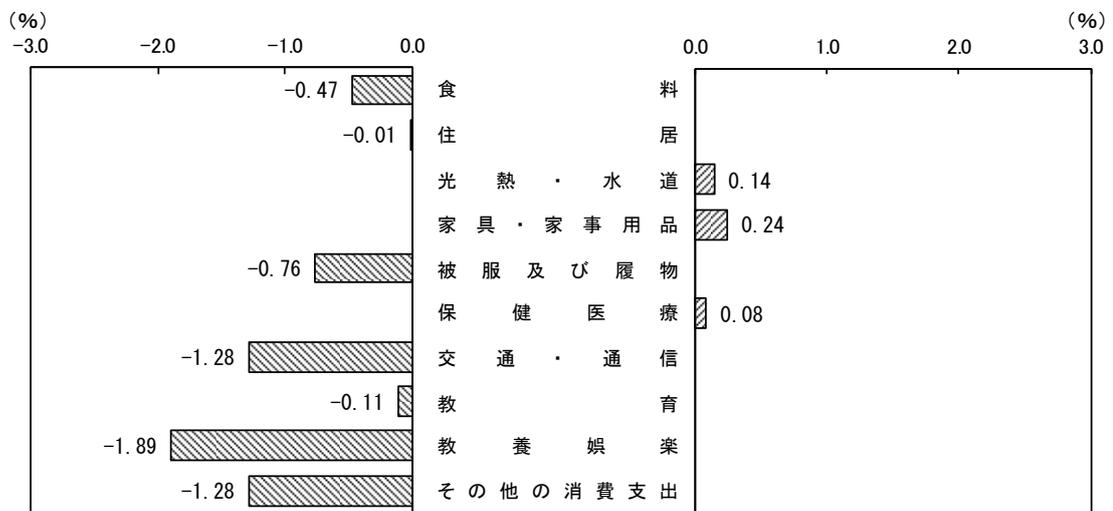
4 「その他の消費支出」,交際費及び仕送り金の増減率の実質化には,消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

表 I - 1 - 1 消費支出の費目別対前年増減率（二人以上の世帯）－2020 年－

費目	月平均額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)	実質増減率への 寄与度 (%)
消費支出	277,926	-5.3	-5.3	-
食料	80,198	-0.3	-1.7	-0.47
穀類	6,835	4.6	4.5	0.10
魚介類	6,445	4.7	5.1	0.11
肉類	8,256	10.9	9.8	0.25
乳卵類	4,126	7.6	7.3	0.10
野菜・海藻	9,353	8.4	4.7	0.14
果物	3,386	4.1	-1.8	-0.02
油脂・調味料	3,979	9.4	10.1	0.12
菓子類	7,128	-2.2	-4.2	-0.10
調理食品	11,041	3.2	2.5	0.09
飲料	4,982	2.8	3.3	0.05
酒類	3,856	13.6	12.8	0.15
外食	10,811	-26.7	-28.2	-1.42
居住	17,374	1.6	-0.2	-0.01
家賃	8,180	1.1	1.1	0.03
設備修繕・維持	9,194	2.1	-1.3	-0.04
光熱・水道	21,836	-0.5	1.9	0.14
電気	10,671	-1.4	2.2	0.08
ガスの	4,729	-2.5	-0.8	-0.01
他の光熱	1,182	-3.9	5.7	0.02
上下水道料	5,255	4.2	3.3	0.06
家具・家事用品	12,708	8.5	6.1	0.24
家庭用耐久財	4,384	8.4	6.7	0.09
室内装備・装飾品	658	-0.2	-3.1	-0.01
寝具	893	7.4	5.0	0.01
家事雑貨	2,374	4.2	1.3	0.01
家事消耗品	3,510	15.1	12.1	0.13
家事用サ―ビス	889	4.0	1.9	0.01
被服及び履物	9,175	-18.9	-19.8	-0.76
和服	116	-25.0	-26.2	-0.01
洋シャツ・セーター	3,657	-20.2	-21.1	-0.33
下着	1,771	-20.8	-21.1	-0.16
生地・糸類	955	-9.6	-10.7	-0.04
他の被服	140	19.2	-	-
履物の被服	745	-17.6	-18.0	-0.06
履物	1,232	-21.0	-22.2	-0.12
被服関連サ―ビス	558	-20.0	-22.2	-0.05
保健医療	14,296	2.0	1.7	0.08
医薬品	2,652	2.6	1.7	0.01
健康保持用摂取品	1,202	8.2	-	-
保健医療用品・器具	3,022	20.1	19.1	0.16
保健医療サ―ビス	7,420	-4.8	-4.7	-0.13
交通・通信	39,972	-8.8	-8.6	-1.28
交通	3,125	-48.8	-49.8	-1.03
自動車等関係	23,365	-3.1	-2.1	-0.17
通信	13,482	-0.9	-1.1	-0.05
教育	10,293	-10.5	-2.9	-0.11
授業料等	7,380	-14.4	-2.3	-0.07
教科書・学習参考教材	217	-2.5	-3.8	0.00
補習教育	2,696	1.7	0.0	0.00
教養娯楽	24,987	-18.6	-18.1	-1.89
教養娯楽用耐久財	2,404	16.7	14.5	0.10
教養娯楽用品	7,035	-1.1	-3.4	-0.08
書籍・他の印刷物	3,308	-2.1	-3.7	-0.04
教養娯楽サ―ビス	12,240	-32.5	-30.8	-1.90
その他の消費支出	47,088	-7.4	-7.4	-1.28
諸雑費	23,818	-1.3	0.7	0.05
こづかい（使途不明）	8,109	-12.9	-12.9	-0.41
交際費	9,943	-16.5	-16.5	-0.67
仕送り金	5,218	-5.0	-5.0	-0.09

- (注) 1 消費支出の内訳の各費目については、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。  
 2 月平均額は年計を12で除し、名目増減率、実質増減率及び実質増減率への寄与度は年計から算出した。  
 3 「その他の消費支出」、こづかい（使途不明）、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

図 I - 1 - 3 消費支出の対前年実質増減率に対する10大費目別寄与度（二人以上の世帯）—2020年—



- (注) 1 各費目は、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。  
 2 実質増減率への寄与度は、年計から算出した。  
 3 「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

### (3) 消費支出は全ての年齢階級で実質減少

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均266,211円、40～49歳の世帯は315,958円、50～59歳の世帯は329,937円、60～69歳の世帯は282,997円、70歳以上の世帯は229,931円となった。

前年と比べると、50～59歳の世帯で実質6.9%の減少、40～49歳の世帯で実質5.0%の減少、70歳以上の世帯で実質4.7%の減少、40歳未満の世帯で実質4.5%の減少、60～69歳の世帯で実質3.3%の減少となった。

(図 I - 1 - 4, 表 I - 1 - 2)

図 I - 1 - 4 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯) - 2020年 -

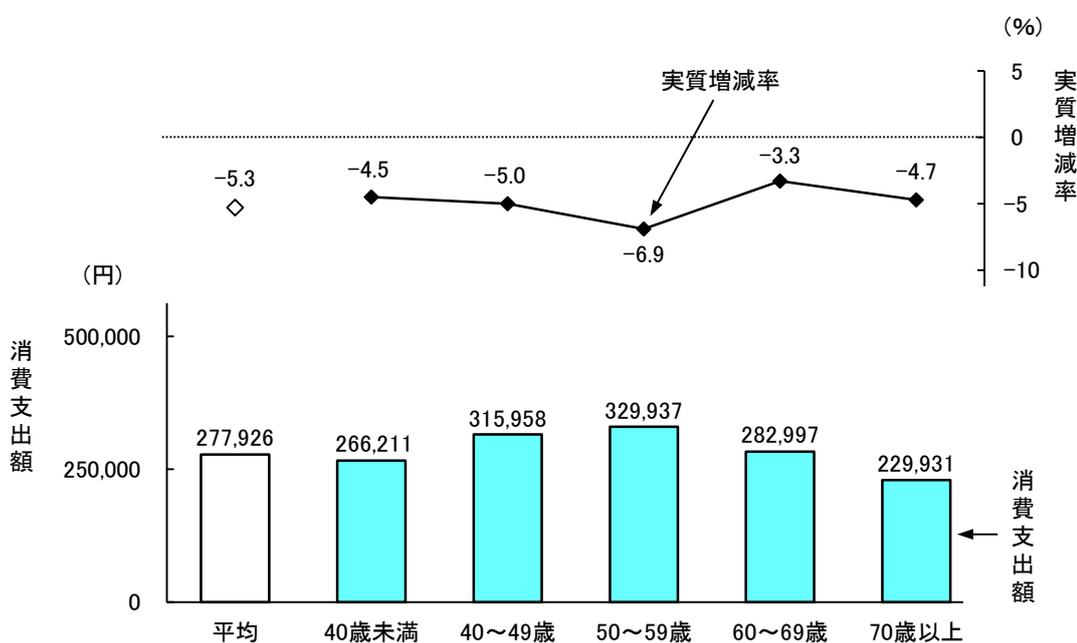


表 I - 1 - 2 世帯主の年齢階級別消費支出額 (二人以上の世帯) - 2020年 -

項目	平均						(再掲)
		40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	65歳以上
世帯数分布 (1万分比)	10,000	1,114	1,897	1,643	2,110	3,237	4,395
世帯人員 (人)	2.95	3.59	3.72	3.15	2.65	2.38	2.43
世帯主の年齢 (歳)	59.7	34.2	44.5	54.4	64.9	76.8	74.3
持家率 (%)	85.6	61.5	78.9	87.0	92.3	92.8	92.9
消費支出 (円)	277,926	266,211	315,958	329,937	282,997	229,931	241,724

## 2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

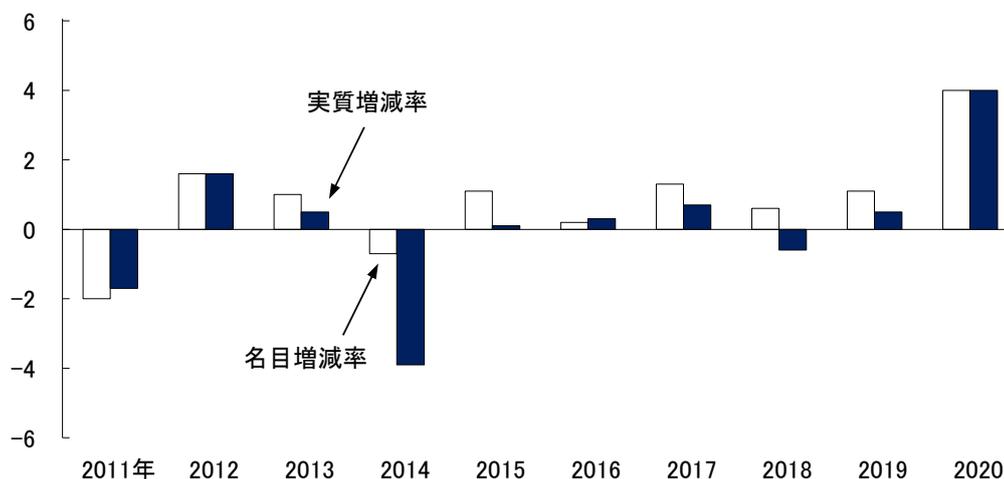
### (1) 実収入は名目、実質共に4.0%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員3.31人、平均有業人員1.79人、世帯主の平均年齢49.8歳）の実収入<sup>注</sup>は、1世帯当たり1か月平均609,535円で、前年に比べ名目、実質共に4.0%の増加となった。家計への支援を目的とした特別定額給付金が支給され、特別収入が名目234.8%の増加となったことなどにより、実収入は、比較可能な2001年以降最大の増加幅となった。実収入のうち勤め先収入の内訳をみると、世帯主の定期収入及び世帯主の臨時収入・賞与は名目減少、世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入は名目増加となった。

(図I-2-1, 表I-2-1)

(注) 実収入とは、世帯主を含む世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので、勤め先収入のほか、事業・内職収入、公的年金等の社会保障給付、財産収入などが含まれる。また、ポイント利用分も現金収入に相当するものとしている。ただし、宝くじ当せん金、損害保険金、遺産相続金、退職一時金などの不規則で経常的でない収入のうち高額な受取は、実収入から除いている。

(%) 図I-2-1 実収入の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

表I-2-1 実収入の項目別対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） (%)

年次	実数 有業人員 (人)	名目増減率									実質増減率 実収入
		実収入	経常収入						特別収入		
			勤め先収入			世帯主の 配偶者の 収入	他の 世帯員 収入	他の経常 収入		社会保 障給付	
			世帯主 収入	定期収入	臨時収入 ・賞与						
2011年	1.66	-2.0	-1.8	-1.1	-5.5	-6.7	-7.7	5.7	7.3	-2.9	-1.7
2012年	1.68	1.6	0.2	0.3	-0.1	10.5	-1.4	5.5	6.0	8.0	1.6
2013年	1.70	1.0	1.2	0.3	6.0	2.7	4.3	-6.2	-7.0	-1.1	0.5
2014年	1.67	-0.7	-0.2	-0.1	-0.7	-1.5	-15.9	-0.7	-3.6	-3.1	-3.9
2015年	1.73	1.1	-0.4	-0.5	0.2	7.1	-2.1	7.0	9.6	16.8	0.1
2016年	1.74	0.2	0.2	-0.3	2.5	1.3	10.4	1.0	0.2	-14.3	0.3
2017年	1.74	1.3	1.4	1.0	3.4	-0.5	3.4	4.6	6.3	-2.1	0.7
2018年	1.78	0.6	-0.2	-0.7	2.1	6.0	3.5	-2.8	-1.4	6.0	-0.6
2019年	1.77	1.1	1.3	1.6	-0.1	9.1	-19.4	-6.0	-7.0	-0.3	0.5
2020年	1.79	4.0	-1.5	-0.8	-4.1	7.6	4.1	6.1	5.4	234.8	4.0
2020年 月平均額(円)	—	609,535	431,902	352,079	79,823	89,812	15,168	38,698	36,666	30,408	—

(注) 1 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

2 特別収入には特別定額給付金が含まれる。

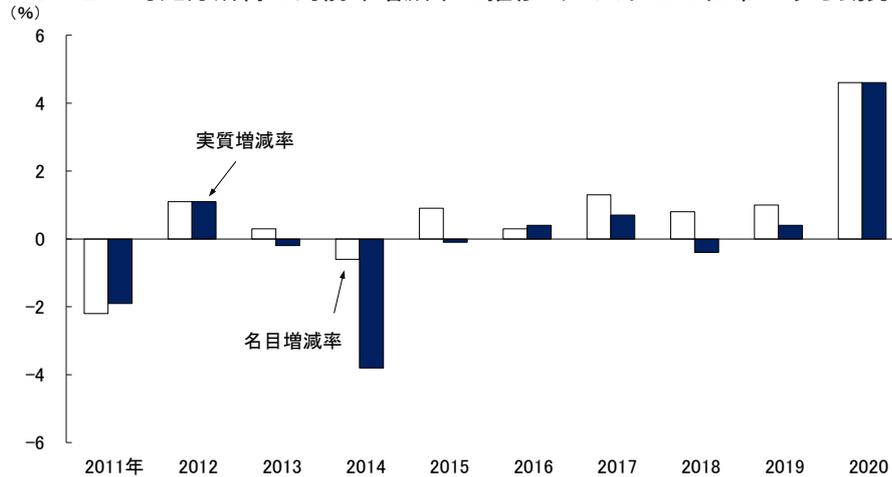
(2) 可処分所得

ア 可処分所得は名目、実質共に4.6%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税，社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は498,639円で，特別定額給付金の支給などにより，前年に比べ名目，実質共に4.6%の増加となった。

(図 I - 2 - 2)

図 I - 2 - 2 可処分所得の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



可処分所得	2011年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
月平均額(円)	420,538	425,005	426,132	423,541	427,270	428,697	434,415	455,125	476,645	498,639
名目増減率(%)	-2.2	1.1	0.3	-0.6	0.9	0.3	1.3	0.8	1.0	4.6
実質増減率(%)	-1.9	1.1	-0.2	-3.8	-0.1	0.4	0.7	-0.4	0.4	4.6

(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は，変動調整値である。

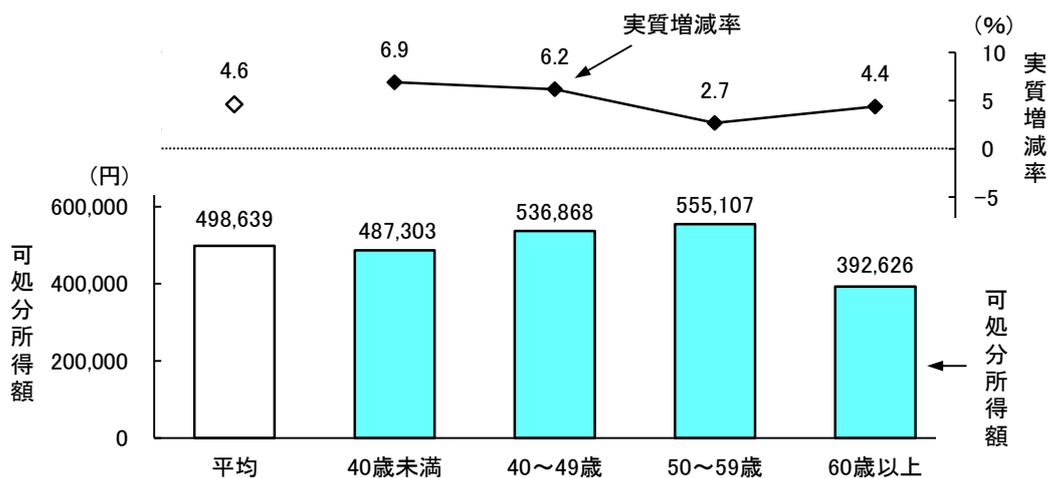
イ 可処分所得は全ての年齢階級で実質増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得の対前年実質増減率を世帯主の年齢階級別にみると，40歳未満の世帯で実質6.9%の増加，40～49歳の世帯で実質6.2%の増加，60歳以上の世帯で実質4.4%の増加，50～59歳の世帯で実質2.7%の増加となった。

(図 I - 2 - 3)

図 I - 2 - 3 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2020年 -



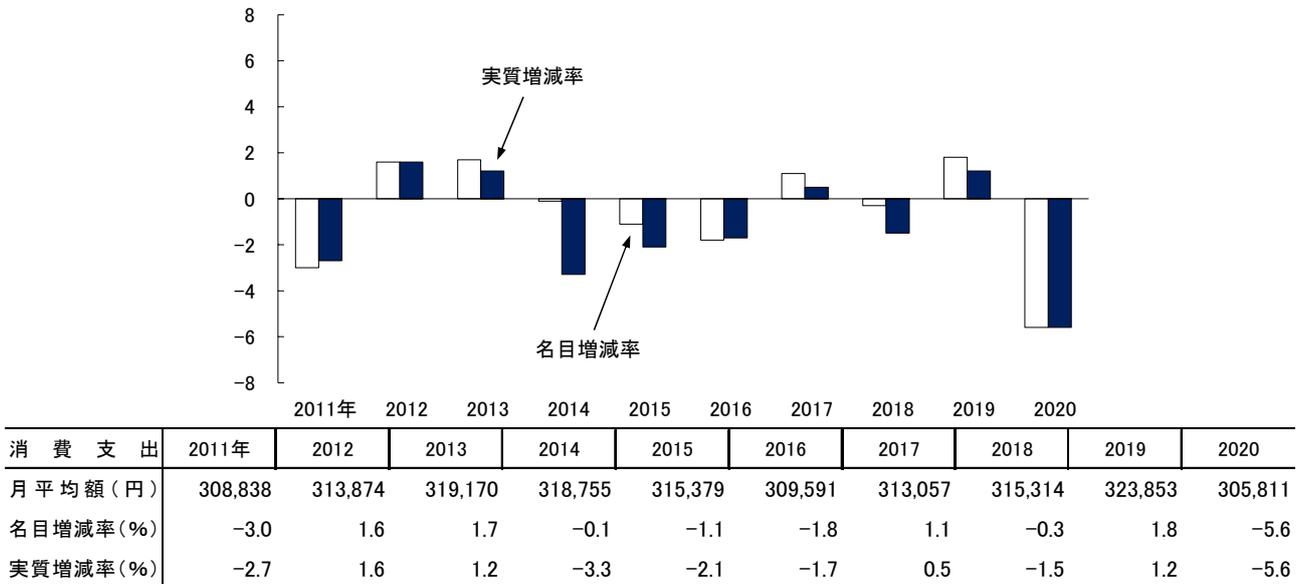
### (3) 消費支出

#### ア 消費支出は名目、実質共に5.6%の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は305,811円で、新型コロナウイルス感染症の影響による外出や営業の自粛などにより、前年に比べ名目、実質共に5.6%の減少となった。消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、2012年、2013年と2年連続の増加、2014年から3年連続の減少となった。2017年から2020年までは増加と減少を繰り返している。

(図 I - 2 - 4)

図 I - 2 - 4 消費支出の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)  
(%)



(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

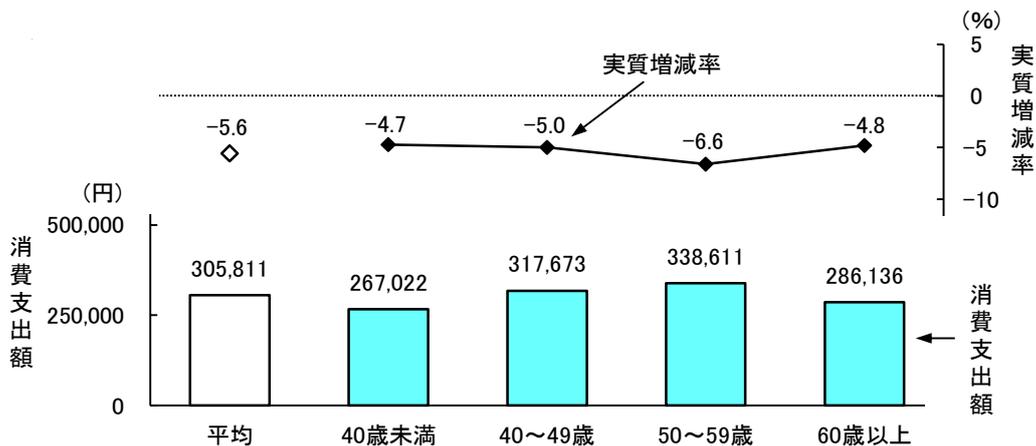
#### イ 消費支出は全ての年齢階級で実質減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出を前年と比べると、50～59歳の世帯で実質6.6%の減少、40～49歳の世帯で実質5.0%の減少、60歳以上の世帯で実質4.8%の減少、40歳未満の世帯で実質4.7%の減少となった。

(図 I - 2 - 5)

図 I - 2 - 5 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2020年 -



#### (4) 平均消費性向は6.6ポイントの低下

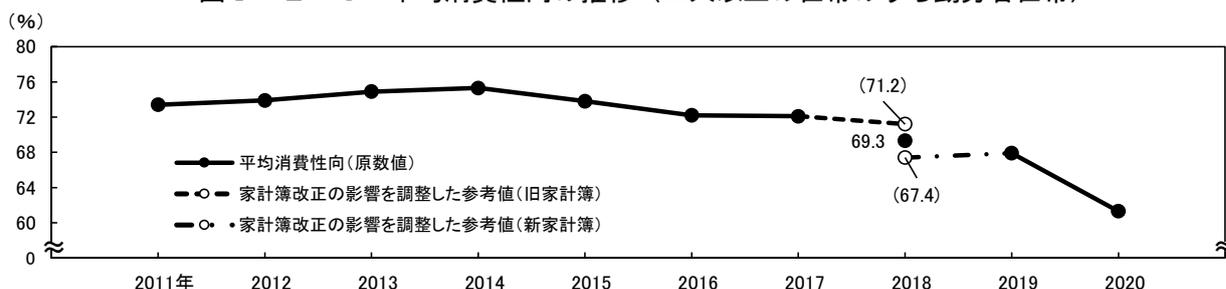
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向は61.3%で、新型コロナウイルス感染症の影響などによる消費の減少や、特別定額給付金の支給などによる所得の増加により、前年に比べ6.6ポイントの低下となった。

黒字は192,828円、黒字率は38.7%となった。黒字の内訳をみると、金融資産純増は178,194円、土地家屋借金純減は33,780円、財産純増は9,051円となった。なお、金融資産純増の内訳をみると、預貯金純増は157,186円、有価証券純購入は2,669円、保険純増は18,339円となった。

(図 I-2-6, 表 I-2-2, 図 I-2-7, 図 I-2-8)

- (注) 1 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。  
 2 黒字率とは、可処分所得に対する黒字の割合である。  
 3 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。  
 4 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。  
 5 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険料から保険金を差し引いた額である。  
 6 有価証券純購入とは、有価証券購入(株式、債券など)から有価証券売却を差し引いた額である。  
 7 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額(土地家屋借金返済)から借入額(土地家屋借入金)を差し引いた額である。  
 8 財産純増とは、財産購入(土地、家屋などの不動産)から財産売却を差し引いた額である。

図 I-2-6 平均消費性向の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

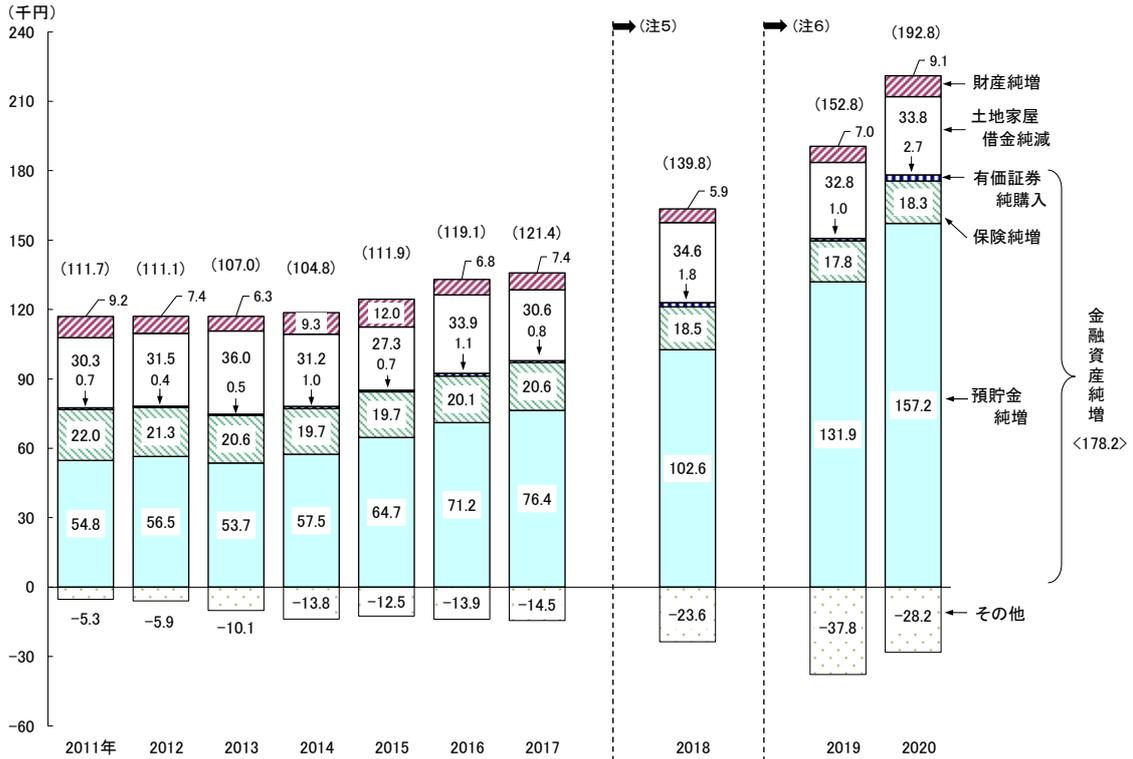


(注) 2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要。このため、図 I-2-6 では、家計簿改正の影響を調整した参考値を併せて示している。

表 I-2-2 世帯主の年齢階級別家計収支(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2020年 -

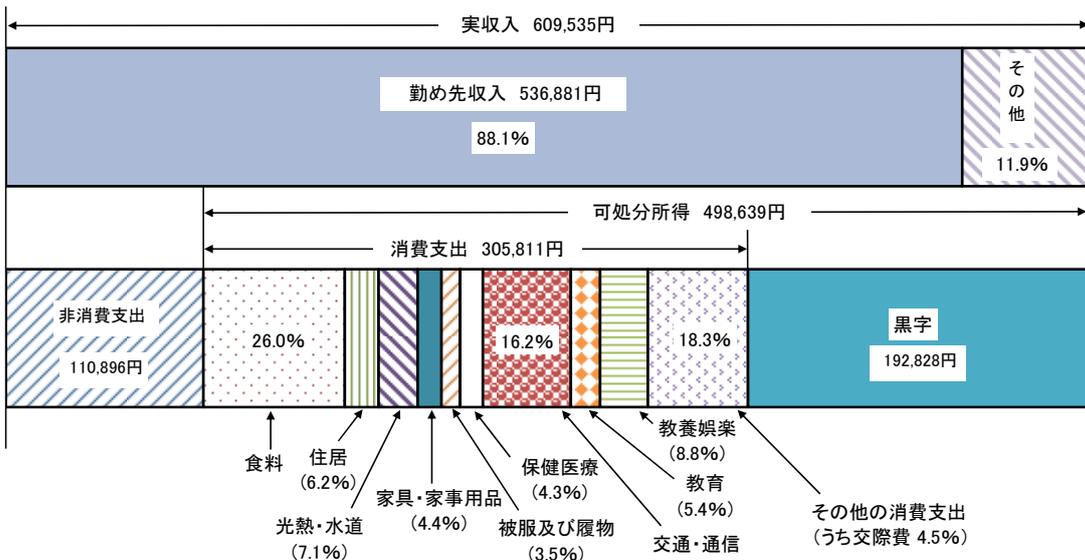
項目	平均	(円)			
		40歳未満	40~49歳	50~59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	1,973	3,157	2,573	2,296
世帯人員(人)	3.31	3.57	3.71	3.17	2.67
世帯主の年齢(歳)	49.8	34.1	44.5	54.3	65.4
持家率(%)	80.1	61.4	78.9	86.9	90.4
実収入	609,535	579,311	661,886	695,882	466,747
非消費支出	110,896	92,008	125,019	140,775	74,121
可処分所得	498,639	487,303	536,868	555,107	392,626
消費支出	305,811	267,022	317,673	338,611	286,136
黒字	192,828	220,281	219,195	216,496	106,490
平均消費性向(%)	61.3	54.8	59.2	61.0	72.9
黒字率(%)	38.7	45.2	40.8	39.0	27.1

図 I - 2 - 7 黒字の内訳の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



- (注) 1 その他には、他の借金純減、クレジット購入借入金純減、その他の純増及び繰越純増が含まれる。  
 2 ( ) は黒字額である。  
 3 金融資産純増の< >は2020年平均の値である。  
 4 2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要  
 5 調査世帯の約半数において新家計簿を使用  
 6 全ての世帯において新家計簿を使用

図 I - 2 - 8 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支 -2020年-



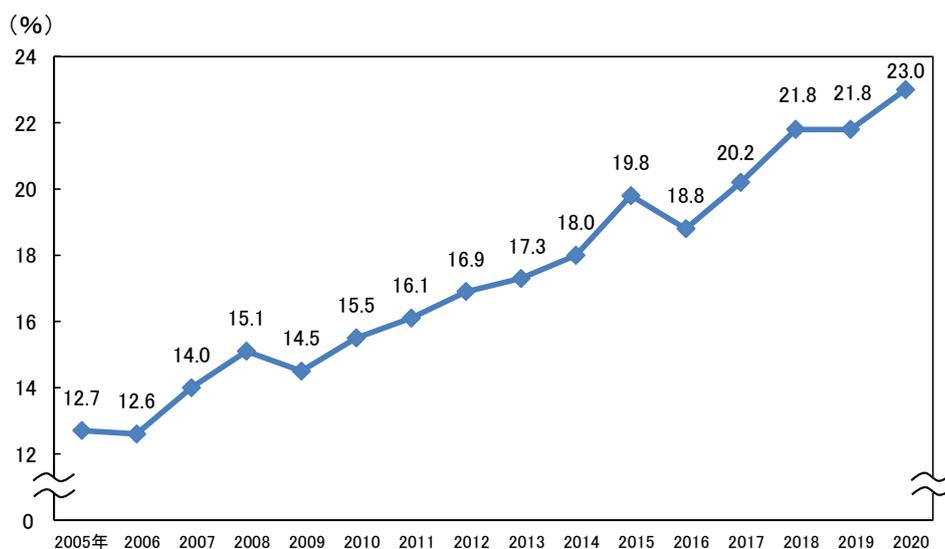
- (注) 1 図中の「勤め先収入」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合である。  
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合 (%) は、消費支出に占める割合である。  
 3 図中の「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「うち交際費」に含まれている。

## <参考2> 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移

### (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）の改正により、2006年4月以降、事業主に(1)定年の引上げ、(2)継続雇用制度の導入、(3)定年の定め廃止のうちいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を講ずる義務が課されたことなどにより、勤労者世帯に占める世帯主が60歳以上の割合は上昇傾向にある。

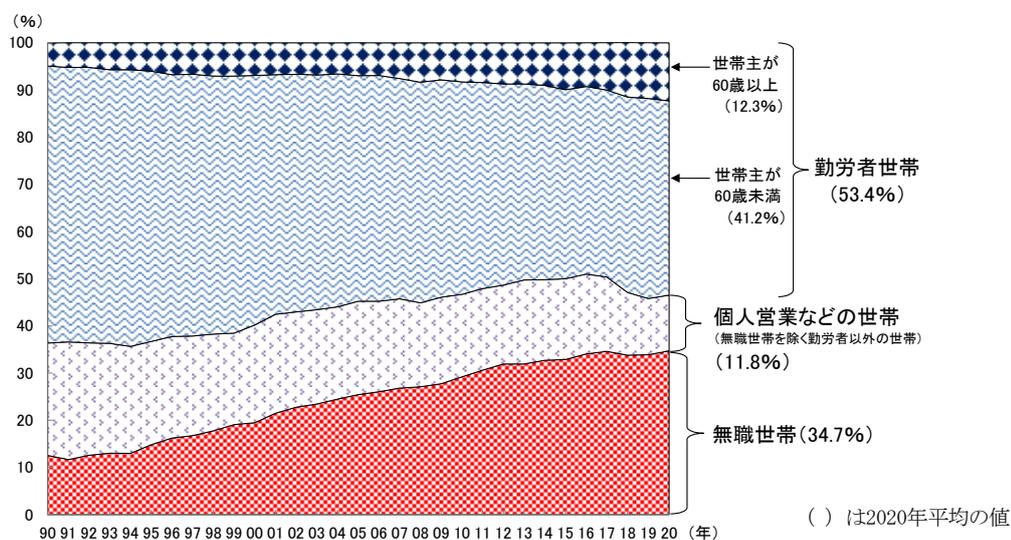
図 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



## <参考3> 世帯区分別構成比の推移（二人以上の世帯）

二人以上の世帯に占める勤労者世帯、無職世帯及び個人営業などの世帯（無職世帯を除く勤労者以外の世帯）の割合を長期的にみると、人口の高齢化の影響などにより無職世帯の割合は上昇傾向が続いている一方で、個人営業などの世帯の割合は低下傾向にある。

図 二人以上の世帯の世帯区分別構成比の推移 -1990~2020年-



(注) 1999年以前は、農林漁家世帯を除く結果